

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	公民館活動事業				事業通番	4439	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実		担当課名	生涯学習課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	公民館費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町公民館組織規則						
事務事業の概要	生涯学習の推進を図るため、対象別(青少年・成人・高齢者等) 課題別などの継続的な講座や講演会などを開催する。また、各生涯学習センターとの連絡調整を図る。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	公民館事業に参加することで、親睦・融和・学習意欲の高揚さらには生きがいの醸成が図られる。						
成果の考え方	各講座等の延べ参加者数						
【成果指標】							単位
A	延べ参加者数						人
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	627	1,058	1,759		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	41				
一般財源	586	1,058	1,759		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	800	800	800		
	647	923	1,073		
B	-	-	-		
	-	-	-		

（3）活動実績及び成果

活動実績	社会教育・生涯学習の推進を図るためニーズに沿った継続的な講座や講演会などを実施した。 ・美里楽園(学習会13回、開講式、閉講式および文化祭出展作品講座全3回含み、延べ参加人数850人) ・子どもお琴教室(12回、延べ参加人数98人)・子ども茶道教室(11回、延べ参加人数39人) ・郷土芸能高田甚句太鼓伝承教室（4回)、盆踊りおよび芸能フェスティバル参加含み、延べ参加人数65人) ・いきいき体験事業（参加人数21人)						
成果	・ニーズに沿った学習会を取入れ、参加者が目標を持って取り組むことにより学習意欲の高揚がみられた。 ・活動を通じて多くの方との交流により、生きがいが見出されるなど、生涯学習の推進が図られた。 ・青少年活動では、異学年及び他学校の児童との交流により、友達の幅が広がるとともに他人への接し方などの社会性も向上した。また、普段できない体験にを通して将来に向けての視野の拡大につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) コロナウイルス感染症の5類への移行により、生涯学習事業の成果向上を図るため、参加意欲を高めるとともに学習内容を充実し継続して事業を実施する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 生涯学習指導員の雇用形態の見直しにより、生涯学習センター合同事業を町公民館事業として実施する。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 課題解決のための講座では町出前講座メニューを活用するなど、町民の学習意欲向上のため創意工夫しながら事業を実施する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	生涯学習センター活動事業				事業通番	5260	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	生涯学習センター費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町生涯学習センター条例、会津美里町生涯学習センター条例施行規則、会津美里町生涯学習振興事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	各生涯学習センターを拠点として生涯学習の推進を図るため、対象・分野別の講座等の開催や地域に根ざした活動を展開する。 また、文化活動として、高田・本郷・新鶴地域においてそれぞれ特色のある文化祭を開催し、文化団体が主体的になり個人の方にも日頃の成果等を発表する場を設け、参加者と鑑賞者との自由なふれあい・交流を通して地域の文化や教育の発展向上を図る。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	・各生涯学習センターでの各種講座やスポーツ大会等に参加することで、積極的に生涯学習活動ができるようになり、生涯学習センターの利用促進が図られる。 ・文化祭の開催により、展示・発表を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、より積極的に活動的な団体及び町民が増える。						
成果の考え方	・各種講座及びスポーツ大会への参加者数を成果として捉え、指標とする。 ・各文化祭実施における来場者数を成果と捉え、指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	生涯学習センター各種講座及びスポーツ大会等への参加者数						人
B	文化祭への来場者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	2,464	3,400	5,809			A	2,000	1,500	3,000				
国庫支出金							1,287	3,342	4,756				
県支出金							1,500	3,000	3,000				
地方債						B	1,038	3,498	2,756				
その他	58												
一般財源	2,406	3,400	5,809										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	コロナウイルス感染症の5類移行により、4年ぶりに運動会を開催するなど、各種講座やスポーツ大会を開催できた。 ・社会教育事業として、4 学習センターにおいて青少年講座が692名、成人講座347名、高齢者講座472名、合同講座239名、合計1,750名の参加者があった。また、社会体育事業には3,006名が参加した。 ・文化祭事業は、高田地域の芸能フェスティバルに1日200名、文化祭に4日間で1,400名、本郷では2日間662名、新鶴では2日間で494名の来場があった。						
成果	・各生涯学習センターにおいて、地域活動推進員会議や各地区実行委員会からの意見も参考にして、感染症対策を取りながら各種講座やスポーツ大会を開催できたことにより生涯学習活動の推進が図られた。 ・文化祭事業は感染症対策を講じて実施したことにより、参加した文化団体の達成感や意欲が高まり、町民が芸術文化に触れる機会となった。運営については、実行委員会などにより実施期間や内容を検討して開催できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 町民がいきいきと活動できるよう、積極的に学べる生涯学習の機会を創出していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 生涯学習センターでの各分野別で講座を開設する中で共有する目的がある場合は、センターどうし実施できるものなるべく合同で開催する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 事業の有効性を精査しながら、地域特性の事業を活かした事業を展開し、町民自ら積極的に参加できる生涯学習の機会を創出していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	生涯学習振興事業				事業通番	5271	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	民法、教育基本法、児童福祉法						
事務事業の概要	家庭教育・青少年教育事業を推進するため、二十歳を祝う会や各種講座等の事業実施、関連団体への補助金交付を通して生涯学習の振興を図る。						
対象（誰、何を）	A保護者 B二十歳を迎える成人						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	A家庭教育の理解が深まる。 B健全育成が図られる。						
成果の考え方	A家庭教育の重要性を考えることで、子どもたちの健全育成が図れる。 B大人としての自覚が芽生え、地域の健全育成が図れる。						
【成果指標】							単位
A	家庭教育関連事業の参加者数						人
B	二十歳を祝う会の出席率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	826	1,130	724		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	826	1,130	724		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	104	95	100		
	75	0	126		
B	80	70	80		
	67	72	71		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・町内各小学校における就学時健康診断の際に、保護者を対象とした家庭教育講座を開催し、126名の保護者が参加した。 ・1月7日に「二十歳を祝う会」の式典と記念事業を実施し、記念事業は参加者により構成する実行委員がイベントを企画運営した。 ・7月30日に小学生4名と中学生9名により「少年の主張会津美里大会」を開催した。
成果	・家庭教育講座を通して、家庭教育の担い手である保護者としての自覚を促すことができた。 ・「二十歳を祝う会」では、人生の節目である20歳を祝福するとともに、参加者自らが企画・運営することで、大人としての自覚を芽生えさせ、愛町心を育むことができた。 ・「少年の主張会津美里大会」では、小中学生が家族への思いや社会への問題意識、コロナ禍で変わった日常生活への思いなど、日頃感じていることを発表し、大人との相互理解を深めることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) コロナ禍により中止にしていたPTAとの連携事業を再開し、家庭教育の充実に努めていく。
コストの方向性	現状維持	(理由) PTAとの合同事業や青少年育成町民会議事業として家庭教育講座(企業の無料講座活用)を開催するなど、工夫して実施に努める。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 活動が停滞していたPTAとの連携事業などを再開し、家庭教育の重要性について学ぶ機会を創出していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	生涯学習運営事業				事業通番	5287	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	社会教育法						
事務事業の概要	町の生涯学習・社会教育に関わる施策について、会議・審査会にて審議する。						
対象（誰、何を）	生涯学習推進委員会委員 社会教育委員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町の施策に対して指導・助言を行う。						
成果の考え方	町の生涯学習・社会教育事業の運営に活かす。						
【成果指標】							単位
A	生涯学習推進委員会						回
B	社会教育委員の会議						回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	119	3,443	1,059			A	2	2	2				
国庫支出金							2	2	2				
県支出金							2	2	2				
地方債						B	2	2	2				
その他							2	2	2				
一般財源	119	3,443	1,059				2	2	2				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・社会教育委員会及び生涯学習推進委員会をそれぞれ2回開催し、各種事業の計画や実績、進捗状況についての説明、生涯学習に係る重点事項(条例改正含む。)などを協議し、意見をいただいた。 ・公共施設予約システムについては、令和5年4月からの施設利用について運用し、学校体育施設を含む29施設について利用申請等手続きを可能とした。利用実績：公民館等3割、体育施設8割のネットから利用があった。						
成果	・生涯学習センター分館廃止や本郷体育館廃止などの条例改正について、町民からの意見をいただく貴重な機会となった。 ・公共予約システム導入により、インターネットからの利用申請等が可能となり、利用者の利便性向上に繋がった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 各委員からの意見を踏まえ生涯学習事業の充実に努めるとともに、公共施設予約システムの改修により、更なる利用者の利便性の向上や施設の効率的活用を図る
コストの方向性	現状維持	(理由) 公共施設予約システムの運用経費は現状維持であり、システム改修は要するが安価で対応できる見込みである。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 生涯学習事業の実施にあたり各委員からの意見も参考にして事業を構築するとともに、公共施設予約システムのさらなる利便性の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	図書館管理運営事業				事業通番	15575	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	図書館費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	図書館法、会津美里町図書館条例、会津美里町図書館条例施行規則						
事務事業の概要	図書館法、図書館条例に基づく住民のための図書館運営に努め、蔵書整備、図書資料の貸出しや読書相談、イベント等を通して利用の拡大を図り、誰もが気軽に利用ができ、親しまれる施設としての「町民みんなの本棚」を目指し、「学びの場」、「知の情報拠点」だけではなく、図書館を通じて人と人とのつながり、集い、交流する場として町民の豊かな暮らしを支えることができるよう、様々なサービスを提供し、円滑な図書館管理運営を行う。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	求める図書資料が提供できる。また読書活動を推進する。						
成果の考え方	町民のニーズに即した図書等を入手し蔵書の整備を図り、貸出すことにより町民の読書推進が図られると考える。よって、図書館蔵書である図書資料数をAの指標を設定し、読書推進の指標として貸出冊数をBの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	図書資料						冊
B	貸出冊数						冊

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値		下段：実績値		
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
事業費(千円)	13,462	10,972	11,073			A	33,000	34,000	35,000							
国庫支出金							35,141	37,617	40,032							
県支出金																
地方債						B	40,000	40,500	41,000							
その他		2					39,524	40,160	41,568							
一般財源	13,462	10,970	11,073													

(3) 活動実績及び成果

活動実績	読書活動推進のため、各種イベント、企画展示等を実施した。 ・図書館イベント：おはなし会、映画上映会、ブックカフェ、クリスマスリースづくり、野菜づくり講演会 ・図書展示：様々なテーマで図書を展示・紹介し貸出しの増加促進につなげた。 ・図書館だより、図書館ホームページでのPR利用促進した。						
成果	・成果指標である貸出冊数について、目標を達成することができた。 ・読み聞かせボランティア育成のため、県立図書館講師等を招聘し講習会を開催することで、図書事業コミュニケーションを図ることができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ブックスタート事業やイベント等を通じて町民の読書促進を図るとともに、読書活動ボランティア団体や学校等との連携により効果的な読書活動に繋げる。
コストの方向性	縮小	(理由) これまでの図書資料(蔵書)4万冊が確保され、今後は蔵書数を維持しながら選書方針に基づいた整備に努める。また長期継続により使用しているシステムの有効活用を図る。
今後の方向性	効率性改善	(理由) ブックスタート事業では本来の読み聞かせを再開していくとともに、関係機関との連携強化や職員の相互研鑽に努める。また、企画展示や英語多読講演会などイベント事業を継続して実施し、町民の満足度の向上につながる事業を展開する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	生涯学習センター施設管理事業				事業通番	15771	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	
	項	社会教育費		目	生涯学習センター費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町生涯学習センター条例、会津美里町生涯学習センター施行規則						
事務事業の概要	・平成31年度4月から新公民館体制により、小学校区ごとに生涯学習センターを設置。 ・高田地域の公民館においては、センターの分館に位置付けられており、各地区（赤沢・藤川・旭・尾岐・東尾岐）の管理運営を行政区区長等に移行し、廃止の選択も含め検討していく。 ・生涯学習センター施設設備の整備充実を図ることにより、当該学習センターの利用促進と生涯学習の振興を目指す。						
対象（誰、何を）	町民（利用者）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全・安心に活動できている。						
成果の考え方	・町民が安全で安心に活動できるよう適正な施設管理をすることにより、生涯学習センターを地域活動の拠点として、町民自ら学習活動をお行い利用促進が図られる。 ・赤沢、旭、藤川、尾岐、東尾岐分館廃止や体育場の整理計画に基づいて、令和6年3月31日に譲渡を含めて閉鎖処理を進めていく。 ・各センター施設（体育場・運動場も含む）の利用者数を成果として捉え、指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	生涯学習センターの利用者数					人	
B	-					-	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	32,955	291,717	408,413		
国庫支出金					
県支出金					
地方債			352,200		
その他	477	356	20,502		
一般財源	32,478	291,361	35,711		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	22,000	40,000	22,000		
	21,759	22,483	25,738		
B	-	-	-		
	-	-	-		

（3）活動実績及び成果

活動実績	・宮川生涯学習センター分館の廃止について条例改正を行うとともに町民への周知、施設への掲示を行った。なお、旭分館の活用について、旭地区連絡協議会との協議を実施した。 ・本郷生涯学習センターについては、計画通り改修工事(本郷庁舎)に完了し、備品整備等移転準備を経て令和6年1月にオープンした。また、新たな生涯学習の場としてPRに務めた。
成果	・町民の生涯学習拠点として、安心安全に利用できたことにより生涯学習の振興に繋がった。 ・分館の廃止については、廃止に反対する意見も出されたが、住民の理解を得るための説明により理解を得ることができた。また、旭分館においては旭地区連絡協議会と協議を行い、施設を活用する意向を確認した。 ・本郷生涯学習センターにおいては、新たな生涯学習の場として文化団体等の意欲の向上につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生涯学習課の内部機構の見直しにより、所管施設管理の一元化のため総務係を創設し、効率的運営に努めるとともにセンターの適正な維持管理が図られる。
コストの方向性	縮小	(理由) 本郷生涯学習センター改修工事の完了によりコストは大幅に削減されるが、各センター管理と併せて本郷庁舎管理を一体的に行う。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 本郷生涯学習センターの本郷庁舎への移転により、本郷庁舎との一体的管理に努めるとともに、町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき分館や旧本郷生涯学習センターの解体に取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	複合文化施設運営管理事業				事業通番	15851	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	公民館費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町複合文化施設条例、会津美里町複合文化施設条例施行規則、会津美里町複合文化施設管理規則、会津美里町公民館条例、会津美里町公民館条例施行規則、会津美里町公民館管理規則						
事務事業の概要	複合文化施設の施設管理、設備整備を図り、複合文化施設を活用した事業を実施し、施設の利用促進と生涯学習の振興及び芸術文化の振興を図る。						
対象（誰、何を）	施設利用者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	複合文化施設が町民の交流の場となり、生涯学習活動の拠点として活用され、また芸術文化に触れることのできる場となり、多くの方に利用されている。						
成果の考え方	「庁舎兼複合文化施設建設基本構想」の基本コンセプトの一つ「町民の学習活動や地域文化創造の交流拠点となる施設」「多くの町民が日常的に集い、親しみやすく、利用しやすい施設」が掲げられており、令和元年5月に会津美里町複合文化施設が開設された。開設後の利用状況を把握することにより、交流の拠点としての施設の適正管理に務めるものである。						
【成果指標】							単位
A	利用延べ人数						人
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	10,465	111,853	5,352		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	457	1,102			
一般財源	10,008	110,751	5,352		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	17,000	25,000	25,000		
	23,913	23,044	26,244		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・じげんホールでの映画会や落語会等のイベントによりホールの利活用促進を図った。 ・社会教育関係団体等の活動拠点として安全に活動できるよう適正管理に努め、地域住民等の交流の場として利用しやすい環境整備に努めた。
成果	・各種団体活動の活性化が図られた。 ・談話室やフリースペースの開放により、幅広い年齢層の町民が交流の場として利用する機会が増え、また多くの学生が利用し学習意欲向上に繋がっている。 ・ホールの音響照明スタッフの協力により、設備を十分に活用したイベントが開催できたため、イベント自体の成果が向上し高評価を得た。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) じげんホールの存在が広く知られるようになってきたことにより、じげんホールの利用者は増加傾向にあり、活発な文化活動に繋がっている。
コストの方向性	現状維持	(理由) 夜間休日委託においてシルバー人材センターへの委託料の増加が見込まれるが、施設の維持管理経費は横這いである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 複合文化施設の更なる利用促進が図られるよう、適正な維持管理に努める必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	地域学校協働本部事業				事業通番	17686	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	社会教育法、地域学校協働活動推進委員会設置要綱、地域学校協働活動本部設置要綱、地域学校協働活動推進事業実施要領						
事務事業の概要	地域住民や保護者、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働し「学校を核とした地域づくり」を目指す。そのために学校支援事業や放課後子ども教室推進事業などの地域学校協働活動を行う。						
対象（誰、何を）	保護者 児童・生徒 教職員 町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域学校協働活動に参加する。						
成果の考え方	地域学校協働活動を通して地域と学校の連携・協働を進める。						
【成果指標】							単位
A	地域学校協働活動に参加した児童・生徒						人
B	地域学校協働活動に協力した地域住民						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	3,519	6,024	7,580			A	5,160	5,800	5,150				
国庫支出金	0						4,769	2,902	6,665				
県支出金	2,319	3,924	4,615				1,245	1,320	1,020				
地方債						B	877	644	1,100				
その他													
一般財源	1,200	2,100	2,965										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各小学校区に推進員を配置し、学校からの要望等に対して速やかな対応に務めた。また、地域の人材の協力のもと、学校の応援団として各学校からの要望に応じた学習支援（ミシン、調理実習、柔道指導他）を行った。 ・中学校の部活動の地域移行を見据え、部活動の指導を行った。【実績：5部活、のべ91回】 ・放課後こども教室は、コロナが5類に移行したこともあり、前年以上の活動を行った。【実績：4教室、96回】						
成果	・学校からのニーズに基づき、地域の人材を活用し事業を実施することにより、子供たちの活動の幅を広げることができた。また、同様に檜葉町と交流することでも、多くの人たちと交流することができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 従来の地域学校協働活動を継続するとともに、中学校部活の地域移行による移行期を支える活動支援を拡充する。また檜葉町と本町児童の宿泊自然体験事業による交流を深め、震災学習や健全育成に繋げる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校や地域との連携を密にし、継続して地域活動の充実を図る。
今後の方向性	生産性改善	(理由) さらなる地域住民の理解を得ながら、多くの住民参加による事業充実を図るとともに、中学校部活動の地域移行の方針等、関係機関との連携し支援活動の充実に取り組む。